分野	44	防災・安全	通番 106
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課
P(概要)	**雨水浸水対策事業**	会計 款 項 目 公営企業会計	―	下水道施設課

事業の概要

京都府いろは呑龍南幹線一部供用開始(馬ノ池川排水区)に向け、連携して事業を推進します。
神足ポンプ場更新を含めた犬川排水区および風呂川排水区の浸水対策に雨水対策検討会議を中心に全庁的に取り組みます。

令和2年度の取組

D(取組)

指標	10年降雨確率に対する雨水整備率(令和7年度まで整備予定面積576ha)					単位	%
現　状(計画策定時)	年度	28	29	30	1	2	
65.9(平成26年度)	目標	67.7	67.7	67.7	69.8	69.8	
	実績	65.9	67.7	67.7	67.7	67.7	

・いろは呑龍トンネル南幹線の供用開始に向け、２カ所目の接続工事業者と契約し、残り２カ所の接続施設の設計を京都府や関係者と協議を行いながら進めました。
・年２回の雨水対策検討会議で、災害への対応や雨水施設の維持管理について全庁的な議論の展開と情報の共有等を行いました。
・犬川排水区の浸水対策事業として神足雨水ポンプ場貯留施設の基本設計を実施しました。
・野添公園貯留施設の代替案の検討を含む風呂川排水区の整備方針の検討に着手しました。

いろは呑龍トンネル南幹線接続点施工状況(長岡京市)

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和2年度の達成状況

C(評価)

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	雨水整備率	近年頻発する局地的集中豪雨に対応するため、10年に一度の雨量(1時間当たりの降雨量61.1mm)により雨水整備事業を進めています。	208

達成度合	達成状況
B:目標をほぼ達成できた(目標の80%～100%程度)	いろは呑龍トンネル南幹線の１カ所目の接続工事において、京都府の立坑工事が完成し、市の分水施設を接続できる状態となりました。市の分水施設の築造も京都府工事と調整を重ね進捗しており、令和３年度に工事が完成する予定です。 ・雨水対策会議において、全庁的に議論、情報共有を行うことができました。

課題等

・いろは呑龍トンネル南幹線事業において、残り２カ所の立坑位置の決定を京都府と連携しながら早期に行う必要があります。
・神足雨水ポンプ場貯留施設を築造するために、事業用地の確保に向け道路管理者である京都府と協議を進める必要があります。

次年度以降の対応

A(行動)

方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当	・いろは呑龍トンネル南幹線の令和３年度の一部供用開始及び令和５年度の全面供用開始に向けて、関係機関との協議を進めながら詳細設計及び接続工事を進めます。 ・年２回の雨水対策検討会議で、災害対応方法についての議論や情報の共有等を行い、災害に対して迅速な対応を図れる体制を整えます。 ・犬川排水区内の神足ポンプ場改修及び補完施設となる貯留施設の築造に向けて詳細設計及び工事を行います。

分野	44	防災・安全	通番 107
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目（会計 款 項 目）	決算額（円）	担当課
	水循環再生プラン（雨水）事業	公営企業会計	―	下水道施設課

事業の概要

水循環再生プランに基づき、公共施設への雨水貯留浸透施設の整備を行います。
環境問題への意識向上と水資源の有効活用による日常生活の利便性向上のため、雨水貯留タンクの購入経費の助成を行います。

令和2年度の取組

D（取組）

指標		小中学校での雨水貯留浸透施設設置数（累計）				単位	施設
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
0（平成26年度）	目標	1	2	3	水循環再生プランの見直しを含めた事後評価と検討	水循環再生プランの見直しを含めた事後評価と検討	
	実績	1	2	3	現況調査の実施	現況調査の実施	

指標		雨水貯留タンク設置数（累計）				単位	基
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
349（平成26年度）	目標	450	500	550	600	650	
	実績	408	426	451	472	488	

・雨水貯留浸透施設については、事後評価のため、雨水貯留浸透施設設置箇所の現況調査を行いました。また、施設整備継続の是非を含めた検討を行い、今後の方針を決定しました。
・雨水貯留施設設置助成については、郵送でできる手続きを増やして、コロナ禍でも安心して申請できるよう申請方法の見直しを行いました。また広く市民の目に留まるよう、自治会へのポスターの回覧依頼、環境フェアの中でのＦＭおとくにへの出演、ＳＮＳを活用した広報を行いました。

令和2年度に取り付けられた200ℓの雨水タンク

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和2年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・雨水貯留浸透施設については、事後評価のため、長岡第九小学校、長岡第十小学校、長岡第四中学校の雨水貯留浸透施設設置箇所の雨水貯留施設、浸透桝を目視確認し、検討材料の収集を行い、施設整備継続の是非を含めた検討を行いました。 ・雨水貯留施設設置助成については、令和２年度の助成件数は16件にとどまり、目標件数の50件に届かなかったため、目標未達成となっています。令和２年度に設置された雨水タンクの総容量は3,705リットルとなり、平成19年度の助成開始から市内に設置された雨水タンクの総容量は96,483リットルとなりました。降雨時には、一定の雨水流出抑制効果が見込めます。
課題等	・雨水貯留施設設置助成については、コロナ禍の影響を受け、広報の機会としていたイベントの縮小、雨水タンクの流通の滞りによる申請の取り下げなどにより、助成件数が伸び悩んでいます。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
３：規模・内容又は実施主体の見直し検討	・雨水貯留浸透施設については、水循環再生プラン策定時に実施された浸透実験により効果があるとされた箇所の施設整備は一定完了し、今後は施設の維持管理に努め更なる効果量の検証を行います。 ・雨水貯留施設設置助成については、申請開始時期を現状の６月中旬から少しでも前倒し、申請可能期間をより長く確保することができないか検討を行います。

分野	44	防災・安全	通番 108
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

	実施計画名称（予算事業名称）	予算科目	決算額（円）	担当課
P（概要）	**今里雨水貯留幹線関連の維持管理事業**	会計 款 項 目 公営企業会計	―	下水道施設課

事業の概要

今里雨水貯留幹線施設は、浸水対策上重要な施設であることから継続して適正な維持管理更新を行っていく必要があります。ライフサイクルコストの最小化の観点からも長寿命化計画に基づき、施設更新を行います。

令和2年度の取組

D（取組）

指標	今里雨水ポンプ場長寿命化計画進捗					単位	―
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
長寿命化計画の策定（平成27年度）	目標	長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化改築工事完了	
	実績	長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化改築工事完了	

・長寿命化計画に基づき、４カ年にわたり長寿命化工事を計画的に実施しています。
・令和２年度は、計画通り自動除塵機の修繕（部品交換）を実施しました。

修繕（部品交換）が完了した自動除塵機

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和2年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・長寿命化計画通りに自動除塵機の修繕（部品交換）が完了し、機器の寿命を15年間から24年間に延命出来ました。 ・整備完了時の性能確認試運転の結果は良好であり、今里雨水ポンプ場を長寿命化できました。
課題等	・課題は特になく、計画通りに進めることができました。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
4：根本的見直し、休・廃止の検討	・令和２年度で長寿命化計画を完遂。

分野	44	防災・安全	通番 109
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
防災情報伝達手段の整備事業	一般	2	1	10	5,021,695	防災・安全推進室

事業の概要

災害時に気象情報や防災情報、避難情報等を緊急に市民等に伝達するため、「防災情報お知らせメール」の登録を促進します。また、停電時等に効果的なデジタル防災行政無線を導入するとともに、Jアラート受信機をより情報が速やかに伝達できる新型機種への更新を行います。さらに、コミュニティFMを活用した情報伝達の取り組みを進めて、災害情報伝達手段の充実・強化を図ります。

令和2年度の取組

D（取組）

指標	防災情報お知らせメール登録者数					単位	人
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
1,600（平成26年度）	目標	3,500	5,000	6,000	7,000	8,000	
	実績	2,779	3,918	4,852	5,454	5,831	

・地域での研修会や出前講座等において、「防災情報お知らせメール」の周知と登録を推進しました。また、広報紙やHPにおいても防災関連記事とともにメールと公式ＬＩＮＥへの登録案内を掲載しました。
・出水期前の５月と長岡京市防災の日にサイレン吹鳴訓練を実施しました。

防災情報お知らせメール

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和2年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	―	―	―

達成度合	C：目標の一部を達成できなかった	達成状況	・目標数8,000人には至りませんでしたが、地域での研修会や広報紙、ＨＰ等で「防災情報お知らせメール」の周知をしたことで、登録者が前年度より377名増加しました。また、公式ＬＩＮＥの登録者が増加しました。 ・毎週金曜日にFMおとくにへの災害時割込み放送の訓練を行いました。
課題等	・地域での研修会や広報紙、ＨＰ等で周知を行っているものの、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で研修会等が減少したこともあり、防災情報お知らせメールの登録者の割合は約８万人の人口に対し約７％です。 ・防災情報の発信・入手方法は多様化しているため、長岡京市公式ＬＩＮＥ等のＳＮＳやYahoo!防災アプリ、コミュニティFM等の防災情報の入手方法も広く周知していく必要があります。		

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
2：進め方の改善の検討が必要	・防災情報の伝達方法でＳＮＳが重要になってきているため、防災情報お知らせメールと併せて長岡京市公式ＬＩＮＥでの防災情報の入手方法を積極的に周知します。 ・引き続き、防災用サイレン吹鳴訓練、ＦＭおとくにへの割込み放送の訓練を実施します。 ・多様な情報伝達手段で情報発信を行います。

分野	44	防災・安全	通番 110
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
避難所機能及び防災備蓄物資等の充実	一般	2	1	10	25,341,763	防災・安全推進室

事業の概要

東日本大震災の教訓に基づいた備蓄計画に従い、備蓄用食料の拡充、物資供給協定に基づく、流通備蓄の確保に努めます。
避難所機能充実に向けて、避難者数500人以上収容の公共施設へのマンホールトイレの整備、テント、発電機等の避難所運営資機材の充実を図ります。また、避難所における情報入手の手段として、避難所設置が予定される施設内に、テレビやラジオ、インターネット通信機器の整備を行います。

令和2年度の取組

D（取組）

指標		防災食料備蓄数				単位	人分
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
35,898（平成26年度）	目標	45,600	53,200	60,800	68,400	76,000	
	実績	43,562	54,794	65,066	73,642	82,084	

指標		避難者数500人以上収容の公共施設（21施設）へのマンホールトイレ整備割合				単位	―
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
16/21（平成26年度）	目標	17/21	18/21	19/21	20/21	21/21	
	実績	17/21	18/21	18/21	18/21	19/21	

・「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」（平成28年度からの５ヶ年計画）に基づき、避難者用備蓄食料及び帰宅困難者用備蓄食料、要支援者用備蓄食料を整備しました。
・「長岡京市避難所運営資機材整備計画」（令和２年度からの３ヶ年計画）に基づき要配慮者が避難所で過ごすために必要とされる資機材を整備しました。
・避難所での感染症対策のため「紙の間仕切りシステム」を購入しました。
・「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」と「長岡京市避難所運営資機材整備計画」を統合した「長岡京市備蓄計画」（令和３年度からの５ヶ年計画）を作成しました。

紙の間仕切りシステム

施策の「5年後の目標」に対する評価

C（評価）

令和2年度の達成状況

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	―	―	―

達成度合	B：目標をほぼ達成できた（目標の80%～100%程度）	達成状況	・平成28年度から５ヶ年間で備蓄目標値38,000食から76,000食とする「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」に基づき物資の整備を進めました。また、要配慮者が避難所で過ごすために必要とされる資機材を「長岡京市避難所運営資機材整備計画」に基づき整備しました。 ・防災食料備蓄数の目標と実績の差は、職員等支援者用と長期備蓄物資（シチュー）分です。（長期備蓄物資は期限到達後は流通備蓄へシフトします。） ・西乙訓高等学校へマンホールトイレを整備しました。残り２か所については、計画の見直しが完了次第整備を行います。

課題等

・備蓄物資は適切な管理を行い、ローリングストックする必要があります。
・災害時に使用しやすいように日ごろから防災倉庫を適切に管理・整理することが必要です。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・新たに作成した「長岡京市備蓄計画」に基づき備蓄物資、避難所運営資機材等の整備を行います。 ・引き続き、防災倉庫の適切な管理を行います。また、備蓄物資の管理を徹底し、期間間近の物資は防災訓練やフードバンク等で活用します。 ・マンホールトイレについては、計画の見直しが完了した施設から整備を行っていきます。

分野	44	防災・安全	通番 111
施策	441	都市の防災機能の向上	
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要

P（概要）

実施計画名称（予算事業名称）	予算科目				決算額（円）	担当課
	会計	款	項	目		
住宅・建築物耐震改修等事業	一般	2	1	10	11,587,812	住宅営繕課

事業の概要

市民の生命と財産を守るため、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。
また、エコリフォーム事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。

令和2年度の取組

D（取組）

指標	旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数（累計）					単位	件
現　状（計画策定時）	年度	28	29	30	1	2	
287（平成26年度）	目標	325	350	375	400	425	
	実績	333	354	434	464	471	

・広報・ホームページ等の活用により情報を発信し、耐震改修の重要性と耐震性の向上へ向けた啓発を行いました。
・耐震改修補助及びエコリフォーム補助の相談者に対し、相互に制度の案内を行う等、制度を活用し耐震化及びエコ化を促進しました。
・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を実施しました。
・耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額1,000千円）と簡易改修補助（補助限度額400千円）及び耐震シェルター設置補助（補助限度額300千円）を実施しました。

啓発パンフレット等

施策の「5年後の目標」に対する評価

令和2年度の達成状況

C（評価）

評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	―	―	―

達成度合	A：目標を達成又は上回って達成できた（目標の100%以上）	達成状況	・耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額1,000千円）は11件10,423千円、簡易改修補助（補助限度額400千円）は2件800千円の補助を実施し、住宅の耐震化を推進しました。 ・耐震シェルター設置補助については申請はありませんでした。 ・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を7件実施しました。

課題等

・耐震診断については、診断士が申請者の自宅に訪問した上で実施する必要があるため、新型コロナウイルス感染症の影響で、申請を断念する方が多く見られました。
・本格改修と簡易改修については、耐震診断を受けたことが要件となっているため、耐震診断の件数の減少により、本格改修と簡易改修の件数も併せて減少しました。

次年度以降の対応

A（行動）

方向性	対応策等
1：計画通りに進めることが適当	・引き続き、国や府と連携した耐震改修補助制度を運用し、申請者の費用負担を軽減すると共に、耐震化の入り口である耐震診断の実施を広く推し進め、市民の耐震化へ向けた意識付けを行い、今後の更なる耐震化の促進を図ります。 ・国や府と連携し予算の確保に努め、申請者の費用負担の軽減を行う事により、更なる耐震化の促進を図ります。